

日 誌 (昭和48年1月)

【国 内】

- 9月 ○日本銀行、準備預金制度の準備率引上げを決定
(16日から実施、「要録」参照)
- 15日 ○政府、48年度一般会計予算概算および財政投融资計画を閣議決定(「要録」参照)
- 19日 ○政府、48年度税制改正要綱を閣議決定
- 23日 ○日本銀行、買取手形について、手形支払人企業別の買取り限度を設けることを決定(24日から実施、「要録」参照)
- 26日 ○政府、「48年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定(「要録」参照)
- 政府、土地対策要綱を閣議決定

【海 外】

- 1日 ○英国・デンマーク・アイルランド、ECに加盟
- 西ドイツ、貯蓄預金金利を引上げ
- イタリアおよびオーストリア、付加価値税を実施
- ノルウェー、価格抑制策を修正
- 香港、為替管理規制を全廃
- 2日 ○米国商務省、対外直接投資規制の一部緩和を発表
- 6日 ○新EC委員会、活動開始(委員長オルトリ・フランス代表)
- 香港、証券諮問委員会および証券監督官の設置を発表
- 8日 ○フランス、企業の対外借入れ等に関する規制を緩和
- 11日 ○ニクソン米大統領、賃金・価格等規制の「第3段階」への移行を発表(即日実施)
- 西ドイツ、公定歩合の引上げを決定(4.5→5.0%、12日から実施)
- 駐中国日本大使館開設
- 12日 ○米国連邦準備制度理事会、全12連銀の公定歩合引上げを承認(4.5→5.0%、15日から実施)
- 17日 ○フランス銀行、中期信用手形・債券最低保有率の引下げを決定(10→7%、22日から実施)
- 第10回セアンザ総裁会議、バンコクで開催(18日まで)
- フィリピン、新憲法を施行
- 18日 ○英国、所得政策「第2段階」の政府案を発表
- オランダ、現金準備制度を再発動(18~24日、準備率1%)
- 19日 ○スイス、公定歩合の引上げを決定(3.75→4.5%、22日から実施)
- 20日 ○イタリア、二重為替市場制を導入(22日から実施)
- 22日 ○第16回エカフェ貿易委員会、バンコクで開催(30日まで)
- 23日 ○スイス国民銀行、外国為替市場への介入を停止
- 25日 ○ベルギー、社会党・キリスト教社会党・自由進歩党による3党連立内閣成立
- 27日 ○ベトナム和平協定調印
- 南ベトナム、平価を変更